

【ウクライナ】 大国の内政に巻き込まれるウクライナ—元コメディアンの新大統領が直面する試練
(株) 国際経済研究所非常勤フェロー 西谷公明 (2019/10/30-12:50)

ウクライナのゼレンスキー新大統領が、トランプ米大統領による政敵バイデン前副大統領追い落としの工作疑惑をめぐり、2020年秋の大統領選挙を控えた米国の共和党政権と野党民主党の争いに巻き込まれている。筆者は9月に新政権発足から間もないウクライナの首都キエフを訪れ、この国の実情を取材した。



握手を交わすウクライナのゼレンスキー大統領(左)とトランプ米大統領=9月25日、ニューヨーク (AFP時事)

9月25日、国連総会出席に当たってトランプ米大統領と会談したゼレンスキー・ウクライナ大統領は、記者団に対して次のように述べたと英BBC放送は報じている。同じ朝には、二人の間で7月25日に交わされた電話の通話記録が公表されていた。

「私たちが電話で良い協議をしたということが、皆さんにもお分かりいただけたことでしょう。普通の電話だったのです。さまざまなことについて話し合いました。誰も私に圧力などかけていなかつたことは、通話記録を読んでお分かりいただけたはずです」

トランプ氏がすかさずこう口を挟んだ。

「言い換えれば、圧力などなかつたのだ」

ゼレンスキー氏は4ヶ月前に大統領に就任したばかり。しかもコメディアン出身で、ウクライナの人気テレビドラマ『国民のしもべ』で大統領役を演じたことはあったが、権謀渦巻くリアルな政治の世界での経験を欠いている。41歳の若い大統領は、米国内の政争からこつぜんと降り掛かった火の粉をどう振り払うことができるだろうか。

◇バイデン父子との密接な関係



実は、バイデン氏およびその息子ハンター氏とウクライナの密接な関係は、キエフ市民の間では以前からよく知られたことだった。

2010年1月、バスケットボールの試合を観戦するバイデン米副大統領(左)と息子のハンター氏=ワシントン (EPA時事)

今回、ゼレンスキー氏にかけられた「圧力」とは、ハンター氏が役員を務めるウクライナのガス企業ブリスマの汚職疑惑の捜査に絡るものである。7月25日の電話でトランプ大統領は、「バイデンの息子をめぐって多くの話がある。バイデンが(ウクライナ検察に)捜査を中止させたなどと、多くのことがいわれている。多くの人がそれについて知りたがっている」と話し、「そこで、あなたがどんなことでも(米国の)司法長官と協力してくれれば素晴らしい」と米側の調査への協力を求めた。これに対し、ゼレンスキー氏が「あらゆる捜査を公平に進めることを保証する」と答えたことが、通話記録に残っている。

ブリスマ社は、ウクライナ最大の民間ガス会社(採掘・生産を行う)の一つで、登記上の本社は地中海のキプロスにある。オーナーのズロチエフスキイ氏は、2010~2014年のヤヌコビッチ政権下で、環境保護大臣(2010~2012年)を務めた実業家である(国家安全・国防会議副書記も兼務していた)。オフショア・カンパニーのオーナーが大臣に就いていたのだ。しかも、資源ビジネスと環境保護省だから、この時期に一体何

が行われていたのか、たたけばほこりが出そうなことは容易に想像がつく。

2014年2月、ヤヌコビッチ大統領がロシアと欧州連合（EU）をてんびんに掛けてロシアを選んだことに、反ロシアのナショナリストたちが抗議して政変が起こった。

キエフ市民はそれを「ユーロ・マイダン革命」と呼んでいる（「マイダン」はウクライナ語で「広場」の意味）が、ブリスマ社はこの革命の直後、欧米から何人かの著名人を役員に招き入れている。その一人がハンター・バイデン氏だった。同年4月にハンター氏は役員に就任し、2019年4月に5年間の任期切れで退任している。

そしてハンター氏の役員就任と相前後して、2014年1月にクワシニエフスキー・ポーランド元大統領が、また同年4月には2004年の米大統領選挙で民主党候補ジョン・ケリー氏のアドバイザーを務めたデボン・アーチャー氏が役員に指名された。

他方、ハンター氏の父ジョー・バイデン氏がこの政変後、副大統領としてたびたびキエフを訪問し、10億ドルの経済支援と引き換えに、ポロシェンコ政権に対してショーキン検事総長（当時）の解任を求めたことは、当の本人も認めている。そして実際、ショーキン氏は2016年3月、検事総長を解任された。

当時、ウクライナ検察当局はブリスマ社を捜査していた。捜査当局によれば、容疑は天然ガス・ビジネスをめぐる同社とウクライナ環境保護省との癒着に関するものだった。捜査の対象期間はズロエフスキー氏がヤヌコビッチ政権下で大臣を務めていた2010年から2012年までだったとロイター通信は報じている。欧米ドナーは、ウクライナの行政にまん延した深刻な汚職の一掃を支援の条件の一つにしていた。そして、ショーキン検事総長はブリスマ社の捜査に消極的だったといわれる。

◇長引く戦いと汚職体質

ウクライナはこの四半世紀、ロシアとヨーロッパのはざまで、国が東西に割れて揺ってきた。最近では、ロシアによるクリミア併合で世界から注目された。それは2014年2月のユーロ・マイダン革命さなかのことだ。

その後4年半、ポロシェンコ大統領が反ロシアのナショナリスト政権を率いたが、今年3月の大統領選挙で、ゼレンスキー氏が東部のロシア系と西部のウクライナ系住民の和解と、公正な社会の実現を掲げて大勝し、若い世代による新政権を発足させた。

選挙の結果は国の東西を問わず、広範な支持を集めた勝利だった。人々は、すでに丸5年以上に及ぶロシアとの戦闘に疲れている。東部ドンバスでは親ロシア派武装勢力との散発的な銃撃戦が今も続き、日々3、4人の若い兵士が犠牲になっている。

だがしかし、反ロシアだけで経済は良くならない。この数年で街にはこじやれたカフェが増え、車も増えたようだが、道路はひどく傷んでいるし、インフラはどこも古いままだ。そして、多くの若者が仕事を求め、ビザなし入国を利用してヨーロッパへ出稼ぎにいく現実がある。旧友の一人はエジプトへ出稼ぎに出ていて不在だった。

「クリミアやドンバスのことはもう諦めてもいい。自分たちだけでヨーロッパへ合流したい」。キエフの友人は、筆者に本音をこう述べた。ロシアは戦争には勝ったかもしれないが、ウクライナそのものを失った。

他方、ゼレンスキーダー統領は就任早々、議会を解散し、7月に選挙を行って与党「国民のしもべ」（テレビド



ラマの番組名をそのまま政党名にした) が過半数を取ると、矢継ぎ早に憲法を改正して議員の不逮捕特権を剥奪した。

驚くべきことに、この国では議員は会期中か否かを問わず、これまで不逮捕特権のよろいで守られてきたのだ。つまり、どんな悪人もいったん議員になってしまえば逮捕を免れた。そのために票がお金で売買され、政商がそれに乗じて政治を支配した。そして、これが政治の腐敗を増殖させた。

確かに、5年前の政変のきっかけはロシアとEUの綱引きにあったかもしれない。実際に多くの人々が、ヨーロッパが遠ざかったことに落胆した。だが抗議行動の根底にあったのは、ヤヌコビッチ政権下のおびただしい汚職と行政、社会全体の腐敗に対する国民の激しい憤りと公正な社会への切なる希求だった。

◇公正な社会実現が不可欠

ウクライナの英字紙キエフ・ポスト(10月14~17日)によれば、その後、ブリスマ社オーナーのズローチエフスキイ氏に対する捜査は後任のルツェンコ検事総長に引き継がれ、そこで終了している。関連会社を通じたマネーロンダリングと脱税容疑については追徴金の支払いで決着し、他方、ズローチエフスキイ氏の大臣在任中に付与された天然ガスの採掘ライセンスを無効とする刑事告発は、手続きの遅れと不備を理由に裁判所によって却下され、立件が見送られている。

だが、この一連の捜査が適切に行われたかどうかが、トランプ大統領の要求を受けて洗い直されることになったという。そこから新たにどんな事実が明るみに出るか、また本件をめぐる米国内の政争がどう展開するか、その帰趨(きすう)はまだ見えていない。



他方、ウクライナのコメディアン政権に対する内外の評価はさまざまである。「しゃせんは政商コロモイスキー(ゼレンスキーをスターにしたテレビ局のオーナーで、ポロシエンコ前大統領と対立してイスラエルへ逃れていたが、政権が変わってこの春キエフへ戻った)の子飼いにすぎない」と冷たく突き放す人々も多い。「コメディアン仲間にウクライナ新大統領としてこの国を任せれば、ロシアの思うつぼになるのが落ちだろう」と失望を隠さない人々もて宣誓を終え、支持者となる。写真撮影に応じるゼレンスキイ大統領(中央)=5月20日、キエフ(EPA時事)

これに対し、筆者が9月初めにキエフで、かつて2004年のオレンジ革命を率いたユーシエンコ元大統領と20年ぶりの旧交を温めたとき、同氏は当時を振り返りながら「(自分の頃は少数与党だったが)彼らは議会の過半数を取っています。政商に左右される必要はありません。どこかの財閥の影響下にあるとしても、何をすべきか、誰に付いて仕事をすべきかをすぐに理解するでしょう。若い世代のチームはウクライナの希望です」と。

バイデン父子とウクライナの関係をキエフ市民があえて話題にしなかったのは、ウクライナ自身が恥すべき政治の汚職体質と裏腹の問題でもあったからなのだ。かつてユーシエンコ氏自身もそれに足をすくわれた。おそらくポロシエンコ前政権もそうだったのだろう。

ウクライナの安定はウクライナの人々にしか達成できない。ゼレンスキイ大統領は、冒頭のトランプ大統領との会見で「米国の大統領選挙に巻き込まれたくない」と発言している。新政権に問われているのは、公正なウクライナ社会の実現である。(一部敬称略)



西谷公明(にしたに・ともあき)

(株)国際経済研究所非常勤フェロー

(株)長銀総合研究所、ウクライナ日本大使館専門調査員を経て1999年トヨタ自動車(株)入社。ロシアトヨタ社長、BRロシア室長などを歴任。2012年(株)国際経済研究所取締役・理事。2018年N&Rアソシエイツ設立、代表就任。本年10月『ユーラシア・ダイナミズム—大陸の胎動を読み解く地政学』をミネルヴァ書房から上梓。